二〇世紀転換期のサンフランシスコ市政とアイリッシュの進出

――中国人・日本人排斥に関する一考察――

賀川真理

一　はじめに
二　アメリカ合衆国におけるアイリッシュ
三　サンフランシスコにおけるアイリッシュ
四　サンフランシスコ市政と中国人排斥
五　サンフランシスコ市政と日本人排斥
六　結び

一　はじめに

アメリカ合衆国（以下、米国）西海岸の都市、カリフォルニア州サンフランシスコ。誰もが開放的で、様々な人種が混在した、異国情緒あふれる様子をイメージするのではなかろうか。太平洋を横断し、あるいはハワイなどを経由し

て辿り着いた日本人移民にとって、サンフランシスコはまさしくアメリカ本土へ上陸する際の玄関であった。しかしながらまたサンフランシスコは、その歴史において、人種間の反目がたびたび見られたことでも知られている。

そもそもカリフォルニアは、一五四二年にスペイン国旗を掲げて航行していたカブリーリョ(Juan Rodriquez Cabrillo)が発見したとされ、その後、スペイン、そして一八二一年に独立を果たしたメキシコが統治していた。カリフォルニアにおけるインディアン以外の人口は、一七八〇年には約六〇〇人、一八二〇年には三二七〇人、一八四〇年には六〇〇〇人、一八四五年には七〇〇〇人と増加する。一八三〇年代までに、ロシア、イギリス、フランス、ベルギー、デンマーク、アイルランド出身者らが入植していた。(1)

カリフォルニアでは、スペインとメキシコによる統治時代から、土着のインディアンに対して土地の所有権を認めないなどの差別が行われていた。それまで狩猟採取生活を行っていたインディアンたちに、西洋の文化を受け入れるよう強要し、カトリックのフランシスコ会修道士はインディアンをキリスト教徒に改宗し、農業労働者として役立つよう訓練した。やがて米墨戦争の結果、カリフォルニアは一八四八年二月二日に締結されたガダルーペ・イダルゴ条約(Treaty of Guadalupe Hidalgo)によって米国領土となるが、以後もインディアンは要職に就くことができず、法廷において白人に証言する権利や、投票権、市民権(その後、一九二四年に認められる)が剝奪された。フロンティアでのインディアンとの長期に亘る衝突の後、米国政府はインディアンを隔離し、保留地への強制移住政策を施した。伝染病や交戦、部族内部での混乱により、カリフォルニア・インディアンの人口は、彼らが最初に白人と出会った一七六九年には約三〇万人であったが、米国領になったときには一〇万人に、そして一八八〇年には二万人にまで激減してしまう。(2)

さて、マーシャル(James Marshall)による金鉱の発見は、米国領になる直前、一八四八年一月二四日のことであるが、これにより膨大な移民を国内外から誘発し、その社会的・経済的影響は計り知れないものとなる。カリフォル

ニアはただちに脚光を浴び、その後の一年間に約一〇万人もの人々（いわゆるフォーティ・ナイヤーズ）が殺到してゴールドラッシュが起こり、一八五〇年には西海岸で最も早く正式な州に昇格した。なかでも鉄道が完成していなかったこの時代に、金を求めて遠方から集まった人々で賑わったサンフランシスコ湾岸地域は最も発展した（表1参照）。後の西漸運動につながる金鉱の発見により、東部の名家の子孫もニューイングランドより競争のない場所における商売の機会を求めてやってきた。

金鉱が発見されると同時に、米国生まれの白人男性が多数カリフォルニアに到着するが、近隣のメキシコやチリのほか、ドイツ、ポーランド、アイルランド、ウェールズ、イタリア、ポルトガル、スイス、そしてスカンジナビア諸国など、それまで米国にあまり見られなかった国や地域からも、大勢の人々が押し寄せた。太平洋を横断して米国に着いたオーストラリア人や中国人の多くは、雇用者により強制的に連れて来られ、半奴隷状態で働かされた者も多かった。

表1　19世紀半ばから20世紀初期におけるカリフォルニア州の人口

（単位　人）

西　暦	カリフォルニア州	サンフランシスコ	ロサンジェルス
1850	92,597	24,000	1,610
1860	379,994	56,802	4,385
1870	560,247	149,473	5,728
1880	864,694	233,959	11,183
1890	1,213,398	298,997	50,395
1900	1,485,053	342,782	102,479
1910	2,377,549	416,912	319,198
1920	3,426,861	506,676	576,673

出典　James D Hart, *A Companion to California* (Berkeley, Los Angeles and London: Univ. of California Press, 1987), pp. 583-587より作成。

カリフォルニアでは黒人が少なかったこともあり、[3] チカノスと呼ばれたメキシコ系アメリカ人に対する差別が顕著であった。彼らはインディアンと共に、主として米国南西部の「外国人」と見なされた。それは国内から新規にカリフォルニアにやってきた米国生まれの白人たちが、米墨戦争の勝利によって、自分たちの優秀性が示されたと考えていたためでもある。[4] 彼らには投票権が与えられなかったが、それは「投票がアングロサクソンのすることだからではなく、アングロサクソンがチカノスに対して選挙に関わることを禁じたからであった」。[5] こうしてチカノス

たちは、彼らを黒人同様の地位に止めようとする白人たちの圧力によって、米国社会に同化することができなくなった。(6)

一八五〇年には、ソノラでフランス人によって教唆されたメキシコ人が暴動を起こすが、その結果多くの外国人が鉱山から追放されることになった。同年、鉱山において米国市民でない鉱夫が働く場合、月二〇ドルの支払いを課す外国人鉱夫免許税(Foreign Miners's License Tax of 1850)が制定されるが、これは質の高い鉱山から外国人、特にメキシコ人を排除する目的を持っていた。この他にも、メキシコ人や他の「外国人」に対する偏見から自警(Vigilantism)という手段が取られた。

このように、カリフォルニアでは先住民に対する抑圧が見られたが、民族集団の多様化はまた人種間の衝突をも引き起こし、多くの場合、優越性を主張する白人の攻撃対象となる。まもなく後からやってきた者への反感や差別も見られるようになり、メキシコ人や南米人、フランス人らが鉱山から排除された後、白人の人種偏見は中国人に集中して向けられ、その後に日本人、そして一九三〇年代までにはフィリピン人が対象となるのであった。

従来、米国における移民問題は、先に到着したいわゆるWASP(White Anglo-Saxon Protestant)による、後からやってきた肌の色、民族、宗教、文化の異なる移民への反発や偏見という側面が強調されてきたが、前者に分類される「旧移民」の中の例外であるカトリック教徒のアイルランド人の発展、取り分けカリフォルニア州サンフランシスコへの進出と、後者である「新移民」の中のアジア人に対する極端なまでの差別との関連性についての研究はほとんど見られない。(7)

また、日本人移民の排斥に関する研究においては、しばしば中国人移民排斥と比較され、低賃金労働者として米国へ流出し、一地域に集中したことが、排斥対象になった大きな要因であるとされてきた。確かに日本人移民数の増加は、一八八二年に米国史上初めて特定の人種に対する入国を制限した中国人移民排斥法の制定とも深く関係している。

ただし、こうした観点からの考察では、すでに多民族都市となっていた現地社会の中から、中国人と日本人だけを取り出して論じている場合が多く、あたかもカリフォルニアにおける民族間の対立が、中国人に対する排斥からはじまったかのような印象さえ持たれ、あるいは中国人または日本人に主眼を置く余りに、現地社会全体とのバランスを見失った記述に終わってしまっているものが少なくない。

このような観点に留意しつつ、サンフランシスコにおけるアジア人移民排斥について研究してみると、そこには他の都市には見られないある特徴が見出だせるように思える。すなわち、第一に、カリフォルニアが米国領となるのと同時に、すでに他民族に対する差別が存在しており、その後も白人に有利な環境が整えられたこと、第二に、サンフランシスコ市の人口構成において、アイルランド人が主要勢力となるのと中国人移民の入国時期がほぼ重なっていること、第三に、サンフランシスコの歴史に名を残すことになった大物の政治家や労働組合の指導者の中にアイリッシュが多く、そしてアジア人排斥においてはそのアイリッシュが煽動者であったということである。二〇世紀転換期においてアイリッシュは米国の大都市に多く見られたが、サンフランシスコほど政財界の中枢部に進出したケースは他には見当たらない。アイリッシュによるサンフランシスコの支配と、中国人排斥そして日本人排斥との間にどのような関連があるのであろうか。

本稿は、都市社会としての形成・確立期を迎えたサンフランシスコにおいて中国人・日本人が排斥された点を、アイリッシュとの関わりに着目しながら考察を行うものである。そこから、世紀転換期のサンフランシスコにおいてアイリッシュが権力を掌握することを可能とした、その特殊な環境や社会構造を明らかにすることを目的としている。

二　アメリカ合衆国におけるアイリッシュ

米国にアイリッシュが移民しはじめたのは、建国前の一七世紀のことである。独立宣言が採択された一七七六年の米国における全人口は約二五〇万人であったが、このうち約二〇万人がアイリッシュで、当初その大半はアルスター地方の出身でプロテスタントを信仰するスコッチ・アイリッシュであった。(8)

米国に移住したアイリッシュの特徴として、第一に、絶対的な数の多さが挙げられる。一九世紀に入ると、アイルランドから逃れ出た移民の数は急速に膨れ上がった。プッシュ要因としては祖国における長期にわたる不況、特にじゃがいもの胴枯れ病による飢饉（一八四五―四九年）が、そしてプル要因としてはカリフォルニアでのゴールド・ラッシュと米国の前例のない工業生産ブームによる雇用機会の創出があった。たとえば一八四七年の一年間に米国へ入国したアイリッシュは一〇万人を越え、一八五一年には二二万人に達し、一八八〇年代には新たに約七〇万人が移民した。(9)彼らの定住率は非常に高く、帰国者が少なかった。(10)一八五〇年の時点で米国において最大の集団となったのはアイリッシュであり（一六一万人）、ドイツ系（五八万人）、英国系（三八万人）を上回ってた。(11)

第二に、彼らの多くがカトリック教徒であったことである。一八四〇年代以降、貧しいカトリック教徒らが多数米国に押し寄せるようになると、渡米したアルスターのアイリッシュは、宗教、文化、米国社会への同化能力の点で自分たちのことをスコッチ・アイリッシュと呼び、「乱暴な北部アイリッシュ」(12)と区別するよう求めはじめた。米国の建国の父祖らがいわゆるＷＡＳＰであったことから、一九世紀の後半に後発の移民がやってくるまでは、カトリック教徒は米国社会の中では異質な存在であったと言える。本格的なカトリック教徒の流れは、一八四八年頃のアイリッシュにはじまり(13)、やや遅れてドイツ系、そして一八九〇年代に入るとイタリア系、スラヴ系、そして東欧系ユダヤ人へと続く。

第三の特徴としては、祖国アイルランドでは多くの人々が田園生活を営み、農業に従事していたにもかわらず、米国では都市に集住したことである。飢饉のために農業の経験がなく、外国へ行く旅費や土地を買う資金をほとんど持たない人々までもが祖国を去らなければならなかった。彼らの多くは貧しさゆえに内陸部の農地を目指すこともなく、入港した場所に近い米国東部の都市、たとえばニューヨークやフィラデルフィア、ペンシルベニア、あるいはシカゴなどの大都市に集まった。ドイツ系やスウェーデン系の男性移民の大多数が農業従事者になったのに対し、アイリッシュで農業に携わった者の割合は極めて少なかった。[14] 大都市に定着した最初の単独集団として、アイリッシュは米国に必要とされた労働移民の中心的存在となる。彼らは都市の職業体系の底辺に入り込み、男性は肉体労働者、女性は使用人となった。彼らの仕事というのは単に不熟練労働であるというだけでなく、たとえば採炭や鉄道、運河の建設といった、きつく汚く危険な仕事で、マラリアやコレラなどの伝染病も流行った。さらに不熟練労働にはよくあることだが、ひとたび鉄道や運河を建設してしまうと仕事を失うことになり、非常に不安定な仕事でもあった。[15]

第四の特徴は、アメリカ政治との関連に見出だせる。ワシントン大統領の就任直後にはアイリッシュ・カトリックのムーニー（William Mooney）らによって、ニューヨークに全国的組織の慈善団体が設立され（これは一八四〇年代までにニューヨーク市政を操作する民主党マシーンのタマニー・ホールとなる）、そこにおいてアイリッシュは選挙時に移民票を取りまとめる上で重要な役割を担うようになった。彼らは祖国において迫害を受けたり、地代や税金の徴収者に対し組織的な抵抗をしていたこともあり、投票者として団結することによって、他のどの移民集団よりも素早くアメリカ政治に溶け込んでいった。しかし多くのアイリッシュは、投票数において優位を誇る以外、政治的理念には無関心で、ニューヨークでは指導権を持つことができた者はほとんどいなかった。[16]

アイリッシュは、米国の市政を変化させたと言われる。彼らが期待したものは憲法の修正や国家の改革ではなく、「通夜への参列やクリスマスに届けられるバスケット一杯の食料、取るに足らない法律違反を犯した息子に対して地

方検事に手心を加えてもらう」[17]といった何気ない恩情であった。すなわちアイリッシュの政党マシーンは、それまでの政治的伝統とも言えるエリートのための政治というスタイルを崩し、労働者階級やスラムから上り詰めた人たちを政治に引っ張り挙げ、なお労働者階級やスラムに止まる人々に近付き、就職や帰化申請書類、食事や暖を取ることを必要としているより多くの都市生活者と関わりを持ったのである。[18]

そして第五の特徴は、アイリッシュが抗議の手段としてたびたび実力行使に出たことである。一八七三年にボストンでジェイ・クック(Jay Cook)の銀行が倒産したのを契機にはじまった不況は、多くの産業部門で不熟練労働者であったアイリッシュにとって大きな打撃となった。一八七七年に東部の幹線鉄道の敷設に従事していた労働者たち(その内の三分の一はアイリッシュ)は、賃金が一〇パーセント引き下げられたことに抗議するためストライキを起こした。その後ストライキはバルティモアやピッツバーグ、シカゴ、サンフランシスコなど全国的に拡大し、それらの都市の市民たちを恐れさせた。これ以降、アイリッシュが中心となって起こすストライキや暴動があちらこちらで発生するのであった。[19]

以上の特徴を持つアイリッシュに対し、彼らが大量に押し寄せる一九世紀半ば以降、米国東部を中心として反感が強まるが、その根本にはネイティビズムの考え方がある。元来ネイティビズムとは、単に「旧移民」による「新移民」に対する反感であったが、アイリッシュ・カトリックが大勢到来したことにより、それが単なる排外主義ではなく、主として反カトリック主義となった。[20]プロテスタントに基盤を置いた社会では、それが宗教上の相違だけに止まらず、教育や価値観、イデオロギーにまで影響が及ぶのであった。具体的な動きとして、一八四〇年代にノー・ナッシング党(Know Nothing Party：正式名称はAmerican Party)が結成されたことが挙げられる。同党は、移民の中でも特にカトリック系アイリッシュの公職からの排除を綱領に掲げ、マサチューセッツ州などではある期間、アイリッシュを州議会からほぼ一掃することに成功する。[21]一八四四年の大統領選挙戦においてボストンでは、「ポーク(James Polk)

は外国人、特に市民権を与えられ、金銭を払って彼への投票を依頼したアイリッシュによって担がれた」との批判が出たり、「もし議会が移民法を大幅に改正しないのならば、すぐに下層民や暴徒に支配を受けるようになるであろう。米国の選挙を支配しているのは一〇人中九人までもが無知で偏狭なアイリッシュである。アイリッシュの大量侵入に対し、我々は手遅れになる前に手を打たなければならない」として、アイリッシュへの警戒心をあらわにする者もいた(22)。

一方で、米国へ移住したアイリッシュが後発の移民と比べて有利な点もあった。たとえばユダヤ人やイタリア人が内部分裂を起こしたのに対し、アイリッシュは集団としての結束が強固であったこと、WASP以外の移民が大量にやってくる何十年も前に米国へ到着していたこと、発音や文法は多少異なるものの英語を話すこと、政治に対する認識と結束の経験があること、そして個人的な魅力と言葉巧みなアイリッシュ文化が、商売や労働運動、ジャーナリズムなどにおいて生かされたのである(23)。カリフォルニアで金鉱が発見されたという知らせを聞いたアイリッシュの中には、既存の都市では表立った活躍が難かしかったことや、それまでに受けてきた差別から逃れるためにも、都市を離れてカリフォルニアに向かおうとする動きが見られた。

三　サンフランシスコにおけるアイリッシュ

組織的な統計が初めてとられた一八五二年のサンフランシスコにおける人口は、三万六一五一人であった。その特徴として、米国生まれの者よりも外国生まれの者が多く、アイルランド出身者が少なくとも四二三人いたことが明らかになっている(24)。すなわち、サンフランシスコの全人口の約一二パーセントを、外国生まれの人々のうち約二二パーセントをアイリッシュが占めていた。ゴールドラッシュにより、サンフランシスコはごく短期間のうちに成長し、そ

の後も人口は急速に膨れ上がる。そして一八九〇年には人口約三〇万人、全米第八位の都市となり、世紀転換期には三五万人の人口を抱える西海岸の主要都市となった。(25)

ところでサンフランシスコにおける人種構成は、一八六〇年代を境に変貌を遂げる。一八六〇年には人口の大部分がイギリスおよびドイツの出身者であり、この他には中国人約三〇〇〇人とアメリカ黒人約二〇〇〇人がいた。その後一〇年以内に、サンフランシスコの人口の三人に一人がアイルランドやドイツ、中国、イタリアなどの外国生まれの人々となる。注目すべきは、外国生まれの白人の出身国の中ではローマ・カトリック教徒のアイリッシュが多数派を占めるようになり(表2参照)、市民権をもつアイリッシュが、英語を理解できず市民権を獲得できない中国人とほぼ同じ時期に顔を合わせたことである。

表2　サンフランシスコに居住する人種、出生、出身国別人口

(単位・%)

西　暦	1870	1900	1930
米国生まれの白人	49.7	64.5	69.6
両親が米国生まれの者	19.9	24.4	37.1
両親が外国生まれの者	29.8	40.1	32.5
外国生まれの白人	41.5	30.4	24.2
中国人と日本人	8.0	4.6	2.6
黒　人	0.9	0.5	0.6
外国生まれの白人の出身国			
アイルランド	35.1	27.5	16.5
ドイツ	18.5	22.9	15.4
イギリス、スコットランド、ウェールズ、英国領カナダ	12.8	10.1	16.0
スウェーデン、ノルウェー、テンマーク	2.4	5.9	8.5
イタリア	2.2	6.2	16.1
その他	29.0	27.4	27.5

出典：William Issel and Robert W. Cherny, *San Francisco, 1865-1932* (Berkeley, Los Angeles and London: Univ. of California Press, 1986), p. 56より作成。

カリフォルニアでカトリック教徒が根付くことができたのは、スペイン統治時代の影響がある。一八五〇年代のカリフォルニアにおけるカトリック教徒は、「太平洋の靄とカリフォルニアの太陽が融合する環境の下で、多教義を容認するスパニッシュ・カトリックによって開拓された伝統によって活力が与えられ」、湾岸地帯のニューイングランド出身者にも容認された。こうした環境は、アイリッシュだけでなく、ドイツ人移民、フランス人移民、そしてごく初期のイタリア人移民に至るまで多くの移民たちをも勇気づけた。(26)

サンフランシスコが都市として急成長を遂げるにつれて、アイリッシュの相対的な地位は向上する。建国期には民族の行事を公然と祝うことすらできなかったアイリッシュであったが、一八五一年にはアイルランドの守護聖人聖パトリックを称える祭日を催し、アイリッシュ・カトリックの教会が建立された。翌年にはハイバーニアン・ソサエティー(Hiberman Society)というアイルランド人の組織が作られた。さらに一八五八年には政治団体(Fenian)、一八五九年には婦人団体(St. Mary's Ladies Society)と自衛組織(McMahon Grenadier Guard and Montgomery Guard)、一八六〇年には慈善団体(Irish-American Benevolent Society)を結成し、一八六五年までにはアイリッシュの居住地区が整備されるなど、着実に進展を遂げた(27)。

ところで米国におけるアイリッシュ人口は、一八七五年の時点ではニューヨークが最も多く、ついでフィラデルフィア、ボストン、シカゴ、セントルイスそしてサンフランシスコの順となっていた。他の米国の都市と比べ、サンフランシスコにおけるアイリッシュの職業体系はかなり恵まれていた(28)。一八七〇年代までのアイリッシュの労働力は、労働需要の増加に合致していた。ボストンではサンフランシスコの二倍、フィラデルフィアでは三倍のアイリッシュが雇われた。このように雇用者数ではサンフランシスコの方が少ないが、アイリッシュのコミュニティが集中しており大規模であること、世間的評価が高く収益の多い職業に就いた者の数ではサンフランシスコの方が他の都市よりも上であった。たとえば、アイリッシュの銀行家やブローカーは、居住者数では圧倒的に多いフィラデルフィアで一八人、ボストンではわずか四人なのに対し、サンフランシスコには二七人がいた。伝統的なアイリッシュ・アメリカンの典型であった、地位が低く低賃金の職業に従事する労働者や使用人の数は、ボストンでサンフランシスコの三倍近くに達した(29)。

このようにサンフランシスコにおけるアイリッシュは、ドイツ人や現地生まれの人々には後れを取ったが、徐々にかつ確実にホワイトカラーの地位と土地の所有権を手に入れた。中流階級が多いドイツ人は着実に財産を運用させ、

特にドイツ人の半分以上を占めたドイツ系ユダヤ人は目覚ましい進歩を遂げた。アイリッシュと同様、それまで差別を受けてきたユダヤ人も太平洋岸では東部ほど差別を受けなかったが、このことは南部において徹底した差別を受けてきた黒人にも当てはまった。しかしそのサンフランシスコでも、中国人は差別され、事実上隔離された状況で生活していたので、「市で最も下層社会の人々」[30]と見なされるようになった。ゴールドラッシュ以降、サンフランシスコにおいては、他の都市では最下層に位置付けられていたアイリッシュの下に、中国人労働者が加わるようになった。[31]

サンフランシスコに着いたアイリッシュは、「過去から逃れ、より有望な将来を求めて新天地にやってきた」。[32] WASPが支配する他の多くの都市とは異なり、カリフォルニアの開かれた社会は、東部より二世代も早くアイリッシュを政界に進出させた。一八二〇年にアイルランドで生まれた民主党のブロダリック(David C. Broderick)は、一八四九年に政治家を志してニューヨークからサンフランシスコにやってきて、不動産業を営みながらすぐに地方政治に頭角を現した。ニューヨークでは連邦政府とのつながりを持てなかった彼は、サンフランシスコにあってはカリフォルニア州知事であるビグラー(John Bigler)とのパイプを太くし、支持基盤としてアイリッシュ、カトリック教徒、労働者階級を取り込むことに成功する。やがて彼はカリフォルニア州議会上院議長となり、一八五七年には彼の目標であった連邦上院議員にまで上り詰める。ある意味では、一八五〇年代に土地に根を下ろしていないアイリッシュの若者に政治的機会を提供したのはカリフォルニアだけであった。彼は一八五一年四月の選挙までに、不正手段や収賄と取られても仕方がないやり方で集票組織を作った。[33] このようにアイリッシュの政治家は、しばしば東部の政治スタイルをそのまま持ち込んだのである。

その後もカリフォルニア州では、ダウニー(John G. Downey)がアイルランド生まれのカトリック教徒としては全米最初の州知事(一八六〇―六二年)になるなど、アイリッシュの進出が続いた。またサンフランシスコ市のレベルでも、東部に先駆け、一八六七年の選挙ではアイルランド生まれのマックコピン(Frank McCoppin)市長が誕生したが、

これは一三年後のニューヨーク市長グレース(William P. Grace)、一八年後のボストン市長オブライエン(Hugh O'Brien)に先んじたものであった。[34] アイリッシュ市長の登場は、同国人を勇気づけた。一八六九年にサンフランシスコでは、「もはや東部諸州の多くの地域で見られた民族や宗教に対する偏見によって撤退を余儀なくされるといった恐れを持つ必要はない」あるいは「昇進を阻む偏見はどこにもない」などの言葉が、新規に到着したアイリッシュに掛けられるようになった。[35]

サンフランシスコのアイリッシュの特徴についてリスチン(Moses Rischin)は、「容認され確立されたエリートが存在しなかったこと、馴染みのないよそ者が発展することを断固として抑える伝統を持ち合わせていなかったこと、他の大都市におけるアイリッシュと比較すると、その大半が祖国から直接やってきたのではなく、ニューヨークやニューオリンズ、ボストン、フィラデルフィア、アイルランドのダブリンやイギリスのロンドン、オーストラリアのシドニーなど、しばらくの間定住していた別の都市から移動してきたことである」[36]としている。

またウォルシュ(James P. Walsh)は、サンフランシスコにおいてアイリッシュが指導的な立場がとれたことについて、彼らには上方階層への移動願望があったと指摘する。実際に、例えば祖国から職を求めてやってきたものが熟練工となる率は高かった。[37] サンフランシスコでは金鉱が発見された後、その採取、加工、輸送において無数の経済活動が営まれるようになり急成長を遂げた。フィラデルフィアが一二〇年、ボストンが二〇〇年を必要としたところをわずか八年間で達成した即製の都市でもある。そのサンフランシスコには圧倒的に独身者、若者、男性が多かった。こうした環境にあってアイリッシュは幾分年齢が高く、他の都市での生活経験と訓練を積んでおり、家族をともなっていた。[38] したがって家族を養い、生活を維持するためにも、何とかして収入を得なければならないといった切迫感があった。この点が中国人労働者とは異なる点である。すでに市民権を有し、他の人々が味わったことのない苦労を積んできたアイリッシュが、サンフランシスコという新興都市においてリーダーとなる下地はこのようなところにも見

受けられる。

四　サンフランシスコ市政と中国人排斥

チャーニー(Robert W. Cherny)によれば、サンフランシスコを都市の発展と政策決定の観点から特徴付けると、**表3**のように時期区分される。第一期において選出された市長のうち、人民党(People's Party)とそれを継承した納税者党(Taxpayers's Party)からは五人の商人が出た。この時期、市政に期待された役割は夜警国家の理念に近い。この市政観は人民党も、同じ時期に二人の市長を輩出した民主党(Democratic Party)も一致していた。一方で、両者は支持階層を異にしていた。すなわち前者は、市の上流、中流階級の支持獲得に力を入れ、ドイツ人、プロテスタント、ユダヤ人を取り込んだのに対して、後者は市の中でかなりの数に上るアイリッシュとカトリック教徒、そして労働者階級に重点を置いた。このようにサンフランシスコの民主党は、ボストンやニューヨークなどと同じく、民主党を支持するアイリッシュを引き込んだ。

米国へ向かった中国人移民は、一八四八年に二人の使用人を迎えたのがはじまりであるとされる。その後まもなく、金鉱の発見や広東省での不況により、「黄金の山」を目指して祖国を離れるものが急増し、一八五二年までに到着した中国人は二万五〇〇〇人に達した。(39) 当初中国人の多くは鉱夫として働いたが、彼らはしばしば白人が見捨てたような場所で金を掘った。カリフォルニアからアイダホへ入った中国人は、砂金が良く取れる時期には排除されたが、取れにくくなると白人は中国人にその権利を売り付けたという。(40) 一八六五年にはクロッカー(Charles Crocker)が、鉄道敷設にあたる労働者を中国から五〇人連れてくるが、以来セントラル・パシフィク鉄道(Central Pacific Railroad)で働いた中国人労働者は約一万人になる。ここでも彼らはもっとも危険な作業に従事させられるのであった。やがて一

表3　20世紀転換期のサンフランシスコ市政に関する時期区分とアイリッシュの指導者

区　分	期　間	特　徴	アイリッシュの政治指導者
第1期	1856-1877	商人による支配	Frank McCoppin 市長
第2期	1877-1880	ワーキンクメンス・パーティーの台頭	Denis Kearney（WPC党首）
第3期	1880-1890	バクリーによるホス政治の時代	Christopher A. Buckley
第4期	1890-1901	民主党改革者の全盛期	James D.Phelan 市長
第5期	1901-1911	ユニオン・レイバー・パーティーの時代	Eugene E.Schmitz 市長

出典　区分および期間については William Issel and Robert W Cherny, *San Francisco, 1865-1932* (Berkeley, Los Angeles and London Univ of California Press, 1986), p. 207 より作成。

八六八年に米国の外交官により中国との間でバーリンゲイム条約(Treaty of Burlingame)が交わされるが[41]、その翌年には大陸横断鉄道が完成したため、中国人は新たに職を見付けなければならなかった。

中国人に対する差別は、主に政治家や新聞[42]、後には労働組合の指導者によって行われた。早くも一八五二年に、ペンシルヴェニア生まれで民主党のビグラー・カリフォルニア州知事が、アジア人移民の流れを食い止めるための手段を講じなければならないと州議会に対し警鐘を鳴らした[43]。

多くの鉱山では秩序が失われていたが、一八五〇年の激しい暴動の後、州議会は出生による米国民でなく、米墨戦争の講和条約により市民になれないすべての鉱夫（カリフォルニア・インディアンを除く）に対して、鉱山で働く権利として月二〇ドルの税金を課す法律を通過させた。これによって帰化権を持つ白人は、カリフォルニアに埋もれる富を自由に探す権利を獲得したことになる。フランス人、スペイン人、メキシコ人、ペルー人、チリ人、その他の人々は、多くの場合、拳銃や短銃を突き付けられ、鉱山から強制的に追放させられた[44]。一八五五年に鉱山の暴動で五三八人が死亡した事件では、中国人三二人が犠牲になった（このうち少なくとも六人は徴税者によって殺害された）。もっともこうした事件では、有色人種の犠牲者数は事実よりもはるかに少なくしか公表されないのが常である。中南米の人々が鉱山から追放されると、白人は矛先を中国人労働者に集中して向けた。一八五五年にカリフォルニア州議会は、外国人鉱夫に対して営業税、人頭税、保

安税、そして入漁料を支払うことを義務付けるが、中国人労働者はこの営業税を二度支払わされることも多かった。[45]

米国では当時、中国人が帰化権を得ることはできなかった(日本人も同様)。州レベルでは、最高裁判所は中国人が白人に対して法廷で不利な証言を行うことを許さず、白人との結婚を認めず、一八五四年に有色人種のための学校を、五九年には中国人専用の学校を設置し、六五年にはこうした隔離学校の設置を合法化するため、カリフォルニア州の教育令を改正するなどして、中国人の子供がチャイナタウンにある学校以外に通うことを許可しなかった。[46] また、洗濯屋と使用人以外はチャイナタウンの外に住むことができず、多くの職業から締め出されたためトラブルが絶えなかった。

サンフランシスコでは一八六二年の初期に反クーリー・クラブ(Anti-coolie clubs)が組織され、同時に白人労働者を組織化しようとする要求が出はじめた。一八六七年の選挙運動において、民主党は組合党(Union Party)から労働者を巻き返そうとしていたが、この頃起きた各地の鉱山における中国人への暴動は政治運動と結び付けられていたとされる。サンフランシスコでは、請負人が中国人を解雇しないことに腹を立てた数百人もの暴徒が中国人三〇人を襲撃するが、この背景には、暴動を起こすことで中国人労働者に対する危機感を煽り、白人労働者を団結させようとしたとの見方がある。[47] 一八七〇年を前に、サンフランシスコ市警(警官にはアイリッシュが多い)[48]は無力な存在となっていた。中国人移民が波止場で暴行を加えられることはもはや日常茶飯事となり、サクラメントから一五〇人の中国人がサンフランシスコに到着した時には、投石や暴行、略奪が行われ、五〇人が負傷したが、逮捕される者は出なかった。

大陸横断鉄道の完成とゴールドラッシュの終焉に伴い職を失った中国人移民は、雇用の機会を求めて都市へと向かった。同じ時期に全米各地からサンフランシスコへ移動してきた労働者はここで中国人と衝突するとになるが、「この組み合わせは一触即発のものであった」。[49] 一八七〇年までに中国人がカリフォルニア州の人口の一〇パーセントを占めるようになると、「中国人問題はおそらく州の中で最も重要なものとなった」。[50] 一八七〇年初期、サンフランシスコの

広場では靴職人の組合がスポンサーとなった中国人排斥集会が開かれるようになり、また、市レベルでも差別立法が作られた。一八七三年には、中国人経営者を困難に陥れるため洗濯屋に営業税を課す条例が定められ、同年、すべての収監者に対して髪形を頭皮から一インチ以内に切ることを命じた弁髪条例(Queue Ordinance)案が出された。時の共和党のアルボード(William Alvord)市長は拒否権を投じたが、次期の民主党ブライアント(Andrew Jackson Bryant)市長がこれに署名したため、一八七六年には成立した。(51)

失業者が増大した一八七六年には、中国人に狙いを定めた大衆集会が開かれ、それまでの最高の二万五〇〇〇人が参加した。翌一八七七年には全米が不況に陥るが、カリフォルニアでもカムトック(ネバダ州西部)鉱山からの産出が減少したことと、干ばつの被害に遭って穀物の収穫が失敗したことが重なり、事態は深刻なものとなった。収穫を行っていた労働者と波止場で収穫物を積載していた労働者は失業を余儀なくされた。鉱夫たちはサンフランシスコの都市部に向かったが、そこにはすでに鉄道建設を終えて新たに仕事を見付けた中国人がおり、失業者数は膨れるばかりであった。サンフランシスコ市の失業率は、少なくとも一五パーセントに達した。この時期をとらえて出てきたのが、アイリッシュに率いられた政党であり、それを支持する労働組合であった。

全米規模で不況に陥った一八七七年に、サンフランシスコで労働者をうまく取り込んで台頭したのが、アイリッシュ移民のキーニー(Denis Kearney)によって指導されたワーキングメンズ・パーティー(Workingmen's Party of California)であった。同党は小さな社会主義者の集団であり、市政の役割についての根本的な考え方はそれまでの既成政党と変わりなかったが、民主党の支持者層をも吸収し、さらに最も所得の低い層に照準を当てたところに特徴がある。同年七月、同党は東部における大規模な鉄道のストライキとカリフォルニアの鉄道労働者に対する賃金カットの発表を機に大衆集会を主催し、事実上州を支配していたサザン・パシフィック鉄道(Southern Pacific Railroad)とセントラル・パシフィック鉄道を非難し、経済不安を中国人のせいにした。キーニーは市庁舎前の広場に集まった市の貧

困層を中心とする約八〇〇〇人を前にして、「金持ちが賃金を下げるために中国人を使っているので、労働者はノブ・ヒルに住む大金持ちとチャイナタウンの彼らの手先の両方から被害を被っている。独占はなくすべきである」と繰り返し主張し、結びには必ず「中国人よ、出ていけ(The Chinese Must Go)」という言葉を使った。彼の演説後、暴徒化した人々は、カリフォルニアの失業の原因であるとされた低賃金をも厭わずに働く中国人にスケープ・ゴートの対象を向けた。[52] 多くのアイリッシュが中国人に殴り掛かるなどの暴挙に加わったが、悪名の高さにおいてキーニーの右に出るものはいなかった。[53] 同年一〇月、採鉱業などで資金を蓄えた金持ちの大邸宅が並ぶノブ・ヒルに集まったキーニーの支持者らは、周辺の大富豪の家々に対して暴力を働くといって脅した。

一八七〇年代末から八〇年代初期にかけて、中国人排斥を煽動する上でワーキングメンズ・パーティーが果たした役割は大きい。サンフランシスコでは一八七八年に、あらゆる公共事業における中国人労働者の雇用を禁止する条例を通過させ、翌一八七九年にはボストン出身でバプティストの牧師であるキャロック(Issac S. Kalloch)を市長候補とするが、選挙運動では中国人労働者を攻撃し、見事に当選させた。サンフランシスコだけでなく、カリフォルニア州レベルを舞台としても活動を展開し、州政府に不満を抱く組織と共に、鉄道会社や公益事業、銀行、その他の企業の規制を要求する新しい州法の制定を呼び掛けた。その結果採択された一八七九年の州法には、鉄道に課せられる地方税の決定を公正にするための機関(State Board of Equalization)が設けられ、さらには中国人の土地所有、選挙権、州政府もしくは地方政府の仕事に関わることまでもが禁じられた。[54]

さて、このように一八七〇年代には、サンフランシスコ市政において中国人に対する煽動が利用され差別を助長するが、一八八〇年代の組合の結成によって、中国人排斥運動は労働組合の中に持ち込まれることになる。白人の靴職人、煙草業者、縫製業者らは、中国人労働者を賃金や労働条件に対する脅威であると見なした。彼らはトレード・アセンブリー(Trades Assembly)の指示に従い、消費者に中国人が作った製品をボイコットし、白人労働者が製造し

たとのラベルがある製品だけを買うように促した。同会は当初、あまり活動的ではなかったが、設立後三年を経た一八八一年に、鋳型工をしながらワーキングメンズ・パーティーに加わっていたロニー（Frank Roney）が代表者になると、新たに会員を増やし、中国人労働者と囚人労働者の使用に反対し、州議会では労働立法を打ち立てるための陳情運動を行うなどにわかに勢いを得た。一八四一年にアイルランドで生まれ、六七年にニューヨークへ、七五年にサンフランシスコに移ったロニーは、太平洋沿岸全体を統括する拠点として設けられたフェデレイテッド・トレーズ・カウンシル（Federated Trades Council）の初代会長にもなり、ここでも当初は中国人排斥を中心課題としていた。しかし一八八〇年代になると、その能力を労働条件の改善のために注ぐようになり、組合以外の製品（白人の組合に限らず）をボイコットするため、すべての製品に組合のラベルを張ることにした。このように、中国人排斥を唱えるのではなく、労働組合を保護するクローズド・ショップの浸透を図ることにより目的を達成しようとした。(55)

元来、古株のアメリカ人労働者は個人主義的性向を重んじるために労働組合に属さなかったことから、組合員の大多数は外国生まれの者であった。たとえば一八八〇年代のイリノイ州では、貿易組合員の五分の四が外国出身者で占められていた。組合員自身が移民であるために、一般的に労働組合は移民制限には反対の立場を取るのが常である。(56)ところがカリフォルニアでは、特に一八七七年にはじまった広場での中国人に対する過激な排斥集会にも見られるように、アイリッシュをはじめとする低賃金労働者が集まり、同じく低賃金で働く中国人労働者に脅威を抱く労働者を団結させて、中国人労働者を排除する組織的な運動を展開する。

一八七〇年代後半に経済不況を背景として台頭したワーキングメンズ・パーティーは、党の政策をめぐる内部分裂や同党の煽動の結果に対する失望が広がったことなどから、一八八一年一月までに消滅した。しかしその後、ある意味ではワーキングメンズ・パーティーの成果でもある中国人排斥法が一八八二年に制定されることになる。これにより、それまで様々な形で差別を受けてきた中国人移民の数は、新規の入国者が減っただけでなく帰国する者も増加し

たため、激減した。渡米した中国人移民の数は、一八八一年には一万一八九〇人、八二年には三万九五七九人に上ったが、これをピークに、八三年には八〇三一人、八四年には二七九一人、八五年には二二人と目に見えて減少した。一方日本人移民の数は、一八九一年に初めて一〇〇〇人を超え、九八年には二三三〇人、九九年には二八四四人、そして一九九〇年には一挙に一万二六三五人にまで増加する。(57)

ただし、排斥法制定後五年間は中国人労働者に対する暴動はなくならず、通りで投石を受けたり、白人は警察の保護の下に自由にギャンブルや売春を行っていたにもかかわらず、中国人が逮捕された場合には自分の分だけでなく、その場に居合わせた白人の分まで罰金を支払わされることもあった。中国人の伝統である弁髪を切るようになっても、中国人の家屋は焼かれ、財産は盗まれ、何の救済策や保護もないまま破壊されるといった状況であった。一八七〇年代の下級裁判所の役人はすべて、アイリッシュの中で労働者階級に通じた者が政治的任命を受けていた。それでも排斥法の通過後、中国人は徐々にではあるが、ようやく自分たちの権利を確保するために、同国人の金銭的支援を得て試訴を行うという手段に出るようになった。(58)

以上のことから、サンフランシスコ市政と中国人の排斥について振り返ると、第一に、市民権を持たないアジア人に排他的な労働組合が結成され活発な活動が行なわれる以前から、インディアンや中南米系の人々、中国人などに対する差別行為が見られ、カリフォルニア州法やサンフランシスコでの条例でも差別が合法化されていたこと、第二に、東部と同様、民主党支持者にアイリッシュが多く、その支持母体を受け継いだワーキングメンズ・パーティーは、アイリッシュによって権力が握られたこと、それまでの政党は事実上鉄道による支配を受けていたが、同党は上流・中流階級ではなく実質的な労働者に焦点を当て支持層を増やしたこと、第三に、アイリッシュが政権や労働組合を動かすようになった一八七〇年代の後半から、暴動や中傷といった法によらない差別が露骨に現れるようになり、もっぱら中国人だけを集中して攻撃し、労働者の団結を深めたことがわかる。

五　サンフランシスコ市政と日本人排斥

中国人排斥法制定以降のサンフランシスコ市政は、ボス政治から革新政治へ、そして再度ボス政治といった具合に目まぐるしく展開する。一八八〇年代から日本人への排斥運動が進む一九一〇年代までの特色として、第一に、労働組合の組織化がさらに進展したこと、第二に、ボス政治が展開されたこと、第三に、減少した中国人に代わり、排斥の対象が日本人移民に移ったことなどが挙げられる。

第一の特徴としては、サンフランシスコの多くの業種で労働組合が組織化されたことである。しかも、それまで見られなかったこととして、全国組織に加入する組合が出現しはじめたことを指摘しておきたい。特に一八八六年から一八九三年にかけては労働組合の組織化が一段と加速するが、なかにはアメリカ労働総同盟（American Fedelation of Labor）と提携するところも出てきた。この組織はオランダ系ユダヤ人の家系を持ちロンドンで生まれたゴンパース（Samuel Gompers）によって、一八八六年、オハイオ州に創設された。社会主義やダーウィン説に関する論争が好きなゴンパースは、アジア人労働者を非難し、彼らが組合に入ることを拒んだ。[59] こうしてアメリカ労働総同盟とのつながりは、サンフランシスコにクローズド・ショップとアジア人労働者の排斥という手法を根付かせることになった。

時代を象徴する第二の特徴として、いわゆるボス政治が展開されたことが挙げられる。しかも多くの場合、その主役がアイリッシュである点は興味深い。政治ボスという立場から一八八〇年代のサンフランシスコを支配したのは、民主党のバクリー（Christopher Augustine Buckley）であった。アイルランド移民の子孫として一八四五年にニューヨークで生まれた彼は、一六歳の時に一家でサンフランシスコへ移動し、路面電車の車掌やバーテンダーをやっていたが、その酒場の主人が当時サンフランシスコや鉱山キャンプにも酒場を持ち、政治に通じていたマギア（Tom Maguire）であった。かつてマギアは、ニューヨークの劇場でバーテンダーをしていたが、そこでタマニーホールの政治家であ

ったブローダリックと共に働いていたことがあった。このような同じ民族によるつながりから、バクリーは七〇年代中葉までニューヨークのタマニーホールに属することになる。その後バクリーは、一八七三年に再びサンフランシスコへ戻るが、その時代には急激に都市化が進行し、早急に公共施設やサービスが必要とされていた。この時をとらえたバクリーは、各役職の任免権を手中に収め、それを利用して収賄を繰り返しながら地元の民主党を支配した。こうしてバクリーは、自分自身は役人や政治家といった職業には就かず、政党マシーンを通じて富を蓄積した。

ボス政治には功罪両側面がある。大都会で選挙に勝利するために大票田が必要な政治ボスにとっては、移民、たとえばアイリッシュの組織票は願ってもないものであった。政党マシーンは、「移民に帰化権の手続きを取り、仕事や人を紹介し、裁判による監視の目から解放し、民族のプライドに敬意を払った」[60]。一方で、移民を必要とするボスが、彼らを都市におけるマシーンの政治的道具とし、腐敗を助長したとの批判がある。

二〇世紀転換期までに、米国に深刻な政治・社会上の危機をもたらしたのは、都市における政党マシーンであることは疑いのないものとなっていた。ブライス(James Bryce)が「市政は米国における著しい失敗の一つである」と言ったように、上流のWASPは、政治を触れてはならない、汚れたものとさえ見なすようになった[61]。ただし、バクリーの支配した一八八〇年代は都市化が一層進み、初期には景気も回復したこと、一八八二年に中国人移民排斥法が制定されたことから、バクリー自身が中国人移民に対する露骨な差別に関与したとする資料は見当たらない。サンフランシスコでは、ボス政治を行ったバクリーに対する反発から、政治マシーンの力を打破するために革新主義を導入した民主党のフィーラン(James Duval Phelan)が市政を握ることになる。

三六歳の若さでサンフランシスコ市長に選ばれた彼は、一八六一年にサンフランシスコで生まれたアイリッシュ・カトリックであり、一八九七年から一九〇一年にかけて市長職を務めた。一八二一年にアイルランドからニューヨークへ渡り、一八四九年にサンフランシスコへやってきた彼の父は、ニューヨークで商人として成功し、大変な資産を

築いた。彼自身も銀行業や不動産業を拡張させた資産家であり、ボス支配と腐敗政治からの打破を目標に掲げ、市長の権限を強化したり、都市の美化計画を推進したが、同時に東洋人の排斥を強く訴えた。フィーラン政権期は、ちょうど日本人移民が急増した時期と重なっており、その対象はまさしく日本人に向けられた。彼は一九〇〇年にサンフランシスコで疫病が流行した時、いちはやくチャイナタウンと日本人街を隔離するよう命じたり、カリフォルニア州議会で日本人を対象にした外国人土地所有法がペンディングになった際、日本が一九一五年に開催されるパナマ博覧会（Panama-Pacific Exposition）への出展を拒否する恐れがあることから、彼は同博覧会の代表の座を断り、土地所有法の制定に全力を注いだ。その後も、多くの排日集会を開催したり、一九一五年から一九二一年まで民主党選出の連邦上院議員を務めるが、再選時には「カリフォルニアを白人のものに」と題するパンフレットを作成し、一九三〇年に死亡するまで、排日運動において重要な役割を果たした[62]。

一般的に革新政治の担い手は都市中産階級の出身で、「米国史に見られる改革運動の中でも、この運動ほど裕福な人々から支持されなかったものはない」[63]と言われたが、その多くが米国生まれのプロテスタントであり、専門的な職業を持ち、大学出身者で占められていた。またその目的は、悪徳政治家の排除、市政の効率化、税制改革、公益企業の規制、社会福祉の増進などであったが、同時に移民制限を支持していた。米国生まれの上流・中流階級の人々は、「新規にやってきたアメリカ人の住む生活環境――スラム、雑踏、不衛生な窮状、見知らぬ言語と宗教――にぞっとし、移民票を使う各地の政党マシーンに憤慨した」[64]。したがって、彼らの唱えた改革は、「質の良い階級による影響力を高め、政治に移民が近付くことを阻止する狙いを持っていた」[65]。

これに対してサンフランシスコで革新政治を行ったのは、カトリックを信仰する裕福なアイリッシュのフィーランであった。米国東部では政治的理念に無関心であったアイリッシュが、サンフランシスコにおいて政治の主役になり、しかもアイリッシュの中には確かにカリフォルニアでも低賃金労働者が多く存在したが、差別を受ける側ではなく、

アジア人などを差別する側になっている点は注目に値する。サンフランシスコでは、質の良い階級とはアイリッシュを含む白人を指し、アジア人移民の阻止を訴えることで、政治に白人移民を近付けたとさえ考えられる。

クリーヴランドやニューヨーク、シカゴなどでも、一時的には改革者がボス支配を打破したが、マシーンは必ずと言って良いほど、改革に対する熱意が失われるや否や復活した。サンフランシスコでも、フィーランの改革政治は、一九〇一年の五月、サンフランシスコで発生した激しい労使紛争を力で押さえたことで労働者から反感を買い、また州の軍隊に出動要請をしたことで資本家の支持も失い、労働争議の収拾における責任を取って自ら立候補を辞退したフィーランの代わりにイニシアチブを握ったのは、検事で共和党の一派を作ったルーフ(Abraham Ruef)であり、その後再びボス政治が展開される。ただし、その後もアジア人排斥の声は止まなかった。

ルーフはユダヤ系アメリカ人であるが、自ら市長に出るのではなく政治ボスとして君臨し、既成政党に対する信頼の薄らいだ九月、地元での選挙のわずか二ヵ月前にユニオン・レイバー・パーティー(Union Labor Party)を結成した。そして、オーケストラの指揮者で音楽家組合に属し、アイルランド系とドイツ系の血筋を引く政治の経験がまったくないシュミッツ(Eugene Schmitz)を労働者側に立つ市長候補として担ぎ上げ、見事に当選させた。この時には労働組合員票と、サンフランシスコの二大勢力であったアイリッシュとドイツ系の票が集まったこと、選挙運動の中で東洋人(主な対象は日本人)排斥を掲げたことが勝因であった。その後ルーフは、バクリー同様マシーン政治を築き上げるが、それを可能にしたのは、彼が担ぎ上げたシュミッツ市長と共にすべての任免権を握っていたこと[66]、共和党との連携を維持し続けていたこと、事実上、市長も含め労働者の政治的活動に関して完全に掌握していたためであり、以前と同様に収賄や財物強要、汚職が行われた。やがて汚職問題が取り沙汰される中で、シュミッツは一九〇六年四月に発生したサンフランシスコ大地震の修復工事において日本人労働者の雇用を拒否し、同年一〇月には公立小・中学校に通っていた日本人をチャイナタウンにある東洋人学校に転校させようとして日本人学童隔離問題が起こり、こ

れが結果的に連邦政府をも動かす日米間の外交問題に発展するなど、日本人排斥の姿勢を崩さなかった。(67)

さらにシュミッツ政権期には、幾つかの貿易組合の指導者が中心となってアジア人排斥連盟（Asian Exclusion League）が設立される。その名前はまもなく日韓人排斥連盟（Japanese and Korean Exclusion League）と変わり、ノルウェー生まれのトベェイトモウ（Olaf A.Tveitmoe）らが先陣を切って各地で反日集会を開いた。トベェイトモウはセメント工で、一八九九年にはセメント工組合の会長となる。その後一九〇〇年にサンフランシスコ建築業協会（San Francisco Building Trades Council）に入会したが、それは同協会の会長を務めるアイルランド生まれのマッカーシー（Patrick Henry McCarthy）に誘われてのことであった。サンフランシスコの労働組合では、このようなアイリッシュと外国人労働者とのつながりが非常に目立つ。マッカーシーは、一七歳のとき米国に移りしばらくシカゴに住んだ後、セントルイスで大工組合の会員になり、一八八六年にサンフランシスコにやってきて、大工業に組合主義を持ち込んだ。一八九八年に三五歳でサンフランシスコ建築業協会の会長となり、その後一五年間会長に再選された。彼らは一九〇一年のカリフォルニア州建築業協会（State Building Trades Council）の設立にも協力し、建築業では組合員しか働けないクローズド・ショップ主義を打ち立てるようになった。(68)

ところで日韓人排斥連盟の主張は、東洋人の米国本土への大量流入が米国の社会的、経済的、政治的生命を脅かすといったものであった。一九〇五年の時点で会員にカリフォルニア州議会議員を加えた日韓人排斥連盟は、議会に日本人排斥法案を提出するよう依頼し、震災後日本人経営のレストランが市の復興工事関係者らを相手に繁盛しているのを見るや否や、これに危害を加えたため、財産をすべて失った日本人も少なくなかった。

さて、日本人学童隔離問題の発生とその解決に至る過程において、日本人移民問題はもはやサンフランシスコに止まらず、カリフォルニア州や連邦レベルで討議されるようになった。一九一〇年以降における日本人排斥の動きは、カリフォルニア州や近隣諸州を舞台とし、日本人の土地所有をめぐって紛糾する。このように地域的拡大の様相を呈

しはじめたのは、日本人が一九〇六年四月にサンフランシスコで生じた震災後に、ロサンジェルスなどに移動したためでもある。米国本土では日本人は約四〇パーセントが農業に従事し、その他の職業においても低賃金、長時間、困難な労働条件を不平も言わずに受け入れた。勤勉で倹約家との評価も受けていた日本人労働者であったが、やがてはアメリカ人労働者や労働組合にライバルとして恐れられ、憎まれるようになる。(69)

カリフォルニアで日本人の農地所有をめぐる論争は一九一一年頃から続いていたが、一九一一年から一七年までカリフォルニア州知事を務めたのは、政治改革に取り組んだ共和党の革新主義者であるジョンソン(Hiram W. Johnson)であった。カリフォルニア州議会では、一九一三年に「米国市民となり得ない外国人」の不動産取得に制限が加えられ、一九二〇年には借地権も含んだ不動産取得が禁止され、米国生まれの未成年の子供を財産の後見人とすることを禁止した外国人土地法が制定される。前者は、日本政府や連邦政府の反対を押し切り、ジョンソン知事の署名により成立したものである。彼は、一九一七年から四五年に生涯を終えるまで連邦上院議員を務め、長い間の懸案となっていた日本人移民の米国への入国を禁止する移民立法を制定し、日本人からすべての権利を剝奪するために尽力した。この時代に台頭した革新主義は、以前のワーキングメンズ・パーティーのように、人種差別主義をも掲げていた。(70) 外国人に対する土地所有を禁止させる動きは、こうした革新主義者らが中心となっていたのである。

一九二一年から二二年にかけては、カリフォルニアの日本人排斥連盟(Japanese Exclusion League of California)の中心人物であるアイリッシュのマックラッチー(Valentine Stuart McClatchy)が日本人排斥を声高に叫ぶようになる。彼は、サクラメント・ビー(*Sacramento Bee*)の編集者であり、日本人は本質的にアメリカ人と同化できないという観点から排斥を唱え、州の財務労働長官、司法長官、第一次世界大戦の出征軍人によって構成される愛国的団体の米国在郷軍人会とともに、ネイティブ・サンズ・オブ・ゴールデン・ウエスト(Native Sons of the Golden West)やフィーランらからなるカリフォルニア両院移民委員会(California Joint Immigration Committee)の指導的立場にあ

るものとして、国務省に提出するためのパンフレットを数多く作成した。[71] 日本人排斥連盟によるパンフレットには、今後日本人移民は男性だけでなく女性も、そして熟練・不熟練労働者だけではなく農夫や小商いの商人、知的職業も含めてすべて排斥すべきであること、日本人の排斥は、外国人や同化できない人種、現状では米国で生まれても米国市民としての義務を果たすのに相応しくない人々による発展を防ぐために必要であること、黄色と褐色の人種には依然として帰化権がないこと、日本人の出生率が高いこと、経済競争において日本人が優位に立つため、白人はコミュニティや産業界から急速に排除されてしまうこと、日本人移民に対して例外を除いて米国本土への旅券を発給しないとの約束した一九〇八年の日米紳士協定が効力を発揮していないことなどが書かれていた。

以上のように、一八八〇年代以降、サンフランシスコではアイリッシュが中心となって、主として日本人を対象としたアジア人排斥運動が展開された。アイリッシュによるアジア人排斥という観点に絞ってみると、彼らがサンフランシスコにおいて経済的な成功をおさめ、政財界において重要な位置を占めるようになり、また同国人や労働者を指揮するゆとりを持つことができたからこそ、アジア人を排斥する上でも指導権を確立できたと考えられる。[72] またその後は、労働組合や特定の人種からだけでなく、革新政治を掲げた政治家や、第一次世界大戦後の米化運動の影響により愛国主義者たちからも敵意が向けられるようになった。革新主義は、実質的に日本人移民の入国を禁止した一九二四年の割当て移民法の成立を支援するなどして幕を閉じるのであった。[73]

六　結び

中国人、日本人に対する排斥運動は、カリフォルニア特有の環境とサンフランシスコにおけるアイリッシュの発展との関連で位置付ける必要がある。

カリフォルニアでの一攫千金を夢見てやってきた東部ニューイングランド地方におけるエスタブリッシュメントの家庭に育った多くの若者にとって、現実はおそらく厳しいものであったに違いない。スペイン系、メキシコ系の人々に対する嫌悪感、インディアンとの衝突、そして東部にはまず見られなかった中国人の存在。彼らとの出会いは衝撃と言っても過言ではなかろう。同時にそこでは、白人にとって大変開かれた環境が築き上げられていく。市民権を有す人々によって構成された州議会では、あらゆる差別は非白人に向けられたのであった。既存の都市においては、WASP社会の中枢部に入って権力を握れなかったカトリック教徒のアイリッシュは、まだ若い世代の多い、都市として確立されていないサンフランシスコに移動してきた。彼らにとって、カリフォルニアの環境から受ける衝撃はあまり大きくなく、むしろその伝統を享受し、発展する上では持って来いの環境が整っていたとさえ考えられる。

米国に到着する移民が一〇万人を突破したのは、アイリッシュの場合一八四七年であり、ドイツ人移民は一八五二年のことであった。イタリアをはじめとする南欧出身の移民がはじめて年間一万人を越えたのが一八八〇年、ソ連をはじめとする東欧諸国からの移民の場合は一八八二年であった。すなわちアイリッシュは、東欧・南欧出身者よりも一世代以上も前に米国に到着しており、英語が話せ、他の都市での生活経験があり、サンフランシスコが都市を形成する以前にすでに市民権を持っていたものが多かった。政治に参加する上で前提となる市民権を獲得していたこと、そして例えばニューヨークのタマニー・ホールに象徴されるように、多くの場合水面下ではあるけれども、米国において政治との関わり持っていたことが、サンフランシスコのアイリッシュが政界に進出する際の重要な足掛かりとなった。そしてまた、この東部とのつながりがサンフランシスコ市政に大きな影響を与えることになり、集票組織の形成やボス政治をそのまま持ち込むことになる。

サンフランシスコには、ゴールドラッシュとそれに伴う産業の発展の必要性から多くの労働者が集まった。カリフォルニアへ向かう人々の多くが若者であったが、その中ですでに家族を持ち、政治的指導力や民族としての団結力を

持っていたのがアイリッシュであった。彼らの中には、鉱山や鉄道で肉体労働者として働いた者もあったが、東部のニューヨークなどからやってきたアイリッシュは、組織票を集め、団結するといった政治的なことに慣れており、瞬く間に権力を掌握した。本国での政治的・社会的なバックグランドがイギリスの制度を基盤としていたアイリッシュにとって、当時カリフォルニアで最も発展していたサンフランシスコという新興社会へ進出そして定着することは容易なことであった。カリフォルニアには、カトリック教徒が根付くことができる開かれた環境があり、また、彼らを積極的に否定する既存組織がなかったのである。[74] しかも、サンフランシスコのアイリッシュは、外国生まれの人口の中で一民族集団としては最大数を誇り、一九世紀末にラテン系移民が加わるようになってからはカトリック教徒の数も増加し、そしてアメリカ社会において、何よりも白人であるので、市民権を獲得する資格を有していたことが繁栄に拍車をかけた。

ニューヨークのように、都市人口に占めるアイリッシュの割合が高いからといって、アイリッシュが権力の中枢に加われるとは限らない。東部のアイリッシュは、ネイティビストとしての伝統を享受できず、経済的地位の確保に失敗した。その背景には、彼らの大部分がカトリック教徒であり、自分たち独自の文化に固執し続けたということがある。[75] しかしこのことは、サンフランシスコにおいても同じことであった。彼らは同国人を集めた組織を次々に形成し、コミュニティを設け、本国と同様に祝日を迎え、生活習慣を守った。カリフォルニアのアイリッシュは、このようにすることで「米国のネイティビズムの主流に加わりはじめたという意識を持つようになり」[76]、そして今度はネイティビズムの抑圧する側に加わるのであった。サンフランシスコのアイリッシュは組織力を生かし、攻撃を加えても反撃に出そうになく自分たちとは異なる背景を持つ中国人をスケープゴートに仕立てることにより労働者を団結させ、支持を取り付けた。[77] 中国人に対する排斥は、彼らが大挙して押し寄せるのを待たずして見られたが、それは単に彼らが帰化権を付与されない対象であったこと、あるいは低賃金で働くことにより雇用機会を奪われるといったことだけに因

るものではない。休日も休まず低賃金でもくもくと働くこと、言語、生活習慣、宗教などの文化的相違がヨーロッパ人とは余りにも異なっていたため、彼らの目には奇異に映ったのである。

一八七〇年代後半の不況によってサンフランシスコに失業者があふれた時、アイリッシュの指導者は労働者階級の人々に焦点を当て、労働組合への参加を呼び掛けた。組合に参加したのは大部分が移民労働者であったため、その人々をいかに引き付けるかが権力を維持する上での鍵となる。そこでアイリッシュは、攻撃目標を中国人労働者に絞り、組合員を一致団結させるために集会を開くなどの運動を繰り広げるのであった。そのためサンフランシスコの社会は、まるで中国人とその他の労働者という二つのグループに分化されてしまったかのようになる。この時代のサンフランシスコには外国生まれのものが非常に多く、そうした人々が加盟する労働組合と低所得者層を支配したものが権力の座に就くことができたのであるが、その役割を見事に成し遂げたのがアイリッシュであった。

アイリッシュの政治家が台頭したのに伴って、サンフランシスコの労働組合の組織化が進み、中国人に対する排斥運動が展開された点は非常に興味深い。ただしサンフランシスコでも、バクリーの時代のように必ずしもボス政治と移民排斥とが結び付くとは限らない。やはり何よりも、景気が悪化したときほどスケープゴートが求められるのである。アイリッシュの政治マシーンにおける特徴は、収賄、暴力、そして不正投票であり、しかもそれらは高度に組織化され統制されていた(78)。アイリッシュは東部の政治スタイルを展開し、政治に不慣れな若者や、米国に来たばかりで言葉が通じず途方にくれている者、仕事を必要としている者を取り込んでいった。市政レベルでは多くの場合、政治的任命によって官職が決められていた時代に権力を握ったからこそ、アイリッシュの政治スタイルが受け入れられ、ボス政治を繰り広げることが可能となった。

カリフォルニア州の白人労働者の約半分の賃金で働いていた中国人移民に対して、アイリッシュは敵意をむき出しにし、日本人に対しては競争相手として脅威を抱いたが、両者に共通することとして、当時法律上帰化権を得ること

ができなかったこと、白人にとってアジア人移民の生活習慣や言語、宗教が理解できないため、米国社会に同化できないということを口実にして攻撃が加えられた点が挙げられる。しかしこうした行動は、帰化権については別として、米国の他の都市においてアイリッシュ自身が体験してきた差別でもあった。[79] すなわちアイリッシュによるアジア人排斥の背景には、労働市場における競合と、カリフォルニアにおいてネイティビズムを共有しはじめた優越感からくる偏見という両側面があったように思われる。

二〇世紀転換期のサンフランシスコにおいて、ボス政治、革新政治が繰り返して展開される中で、いずれの場合においてもアジア人が攻撃対象となったのは、アイリッシュの政治・闘争スタイルによるものと考えられる。都市を形成しつつあったサンフランシスコにおいて、失業を余儀なくされた人々を団結させるために、アイリッシュはスケープゴートを必要とした。黒人の数が少なかったサンフランシスコで、彼らははじめ中国人に直接攻撃を加え、後にクローズド・ショップの労働組合を結成し、そこからアジア人を締め出すことにした。サンフランシスコにおいてアイリッシュの伸展を可能にしたのは、同地に移民とカトリックの排斥を唱えるノーナッシング党のような既存の組織が幅を利かせていなかったこと、他の都市における政治経験を生かしたこと、一九世紀の後半になって労働組合や政治指導者層にアイリッシュが定着しはじめ、彼らは同じ民族を指導者として求め、頼れる状況ができたこと、後からやってきたカトリック教徒らをうまく取り込むことができたこと、そして何よりも不安定な政治・経済状況を迎えていたからこそ、人々は力強い統率力を持った指導者を求め、アジア人排斥を謳うことで団結を図ったと考えられる。

(1) The Resources Agency, State of California (ed.), *Five Views* (Sacramento, Cal.: Office of Historic Preservation, 1988), p. 4; James D. Hart, *A Companion to California* (Berkeley, Los Angeles and London: Univ. of California Press, 1987), pp. 580-583.

(2) Charles Wollenberg, "Ethnic Experience in California History: An Impressionistic Survey," *California His-*

torical Quarterly, September, 1971, pp. 223-224.

(3) カリフォルニアにおいて黒人に対する差別があまり見られなかったのは、その数が少なかったことにも因る。一八八〇年におけるサンフランシスコの人口二三万三九五九人のうち、黒人は一六二八人(〇・七パーセント)、一八九〇年の同市における人口二九万八九九七人のうち、黒人は一八四七人(〇・六パーセント)である。このように黒人の居住者数にはあまり変化が見られないが、比較対象となる中国人の場合は、ある時期に急増する。一八七〇年の統計では、サンフランシスコに在住する中国人は一万二〇三〇人であったが、一八八〇年には二万一七四五人(九・三パーセント)とほぼ二倍に上り、一八九〇年には、カリフォルニア州全体に七万二四七二人の中国人が住んでいた。

米国では、一八七五年に連邦議会が黒人の市民生活上の権利を保証した市民権法(Civil Rights Act of 1875)を可決したが、一八八三年に同法は最高裁判所によって違憲判決が下され、一八九六年にはプレッシー対ファーガソン(Plessy vs. Ferguson)の事例において「分離すれども平等」とする判決が出されていた。その後南部では、公共施設において白人と黒人の分離政策が進む。黒人専用車両を設ける法令が通過し、公園における分離を義務付け、また予備選挙において黒人を締め出す州も増え、黒人に対する暴力件数も増加した。しかしサンフランシスコでは、こうした状況は見られなかったとの指摘がある。ベッカーは黒人が最下層にならなかったことについて、アジア人に対する姿勢ができていたため、他のコーカシアンでない人々には攻撃の目が向けられなかったと指摘する(Jules Becker, *The Course of Exclusion, 1882-1924: San Francisco Newspaper Coverage of the Chinese and Japanese in the United States*, San Francisco: Mellen Research Univ. Press, 1991, p. 14)。

カリフォルニア州は自由州であったが、黒人への差別が当初からなかったわけではない。最初の州議会では、黒人は刑事訴訟における白人への証言を禁じられ、第二回目の議会ではこの規定が民事の場合にも拡大された。しかし、これに対してカリフォルニアの黒人は立ち上がり、議会に対して差止めを請願した。その結果、一八六三年に州議会は、黒人とインディアンに対する証言を認める権限を付与したが、このときでさえ、一八五四年以来証言を禁止していた中国人に対しては撤回されなかった(John W. Caughey, *California: History of a Remarkable State*, 4th eds., Englewood Cliffs, New Jersey: Prentice-Hall, 1982, p. 182)。一方、同じカリフォルニア州における教育上の差別は特徴的である。一八七〇年、子供を居住区に最も近い学校へ入学させようとして断られたサンフランシスコの黒人夫婦は、学校での隔離教育に異議を唱えた。しかし、このワード対フラッド(Ward vs. Flood)の判決では、「分離すれども平等」の原則が適用され、原告の訴えは米国憲法修正第一

四条には違反しないとして退けられた。南部でさえこの原則が確立していなかったこの時期に、カリフォルニア州においてこうした判決が下されたことの意味は大きい。黒人に対する教育上の差別は、一九五四年のブラウンの事例（Brown vs. Topeka Board of Education）において、一八九六年の判決を覆すまでなくならなかった（Caughey, *California*, p. 182.）

（4） *Ibid.*

スペインの支配下では、教会の地位は高く、軍人や役人も神父の力には及ばないほどであったが、メキシコ独立後の自由主義の風潮は宗教の力を弱め、ミッションの土地財産は没収されてしまう。メキシコ人は鉱山の知識を有していたのでごく初期には尊重されることもあったが、メキシコとの戦争直後であったことや、彼らの生活態度に対して、アメリカ人は憎悪や軽蔑の念を持つようになる（岡田泰男編『アメリカ地域発展史――諸地域の個性と魅力を探る――』有斐閣、一九八八年、二一四、二一六、二三四頁）。

（5） Ralph Guzman, "The Function of Anglo-American Racism in the Political Development of Chicanos." *California Historical Quarterly*, September, 1971, p. 322.

（6） *Ibid.*, p. 326.

（7） この点について有賀は、アジア人移民に対する差別の特徴の一つとして、「白人の中では差別され低く見られたような人々、アイルランド人やイタリア人がアジア人排斥の急先鋒となった」とする指摘を行っている（有賀貞『アメリカ史概説』、東京大学出版会、一九八八年、二一九頁）。

（8） 飯野正子「『ボス』とカトリック――アイルランド文化――」、綾部恒雄編『アメリカの民族――ルツボからサラダボウルへ――』弘文堂、一九九二年、一四八頁。なお独立革命前には、約四万人のカトリック教徒のアイルランド人がいた。別の文献では、米国植民地の人口のうち約六分の一がアイリッシュであり、その大半がアルスター出身者であるとしている（Robert E. Kennedy, Jr., *The Irish: Emigration, Marriage, and Fertility*, Berkeley, Los Angeles and London: Univ. of California Press, 1973, p. 21）。

（9） *The Statistical History of the United States from Colonial Times to the Present* (Connecticut: Fairfield Publishers, 1965), p 57.

飢饉の後もアイルランドからの移民が減少しなかった理由として、祖国における宗教上の差別（一六九五年から一七四六年にかけて出された一連の刑罰法により、ローマカトリック教徒は弾圧を受けることになる）、法外な小作料の徴収、産業の衰え、

強制立ち退き、地主と農民テロ組織との衝突などが挙げられる。また、米国に到着したアイルランド移民は、祖国に残っている親戚に送金をしたので、後から出発する者はイギリスなどに渡ることなく、直接米国に移住することができた。こうした米国からの資金なしでは、アイリッシュ・カトリックの大量移住はあり得なかった(Robert E. Kennedy, Jr., *The Irish*, pp. 20-22, 43)。

(10) 一七九〇年の帰化法および一八七〇年の法律により、米国で帰化権を得ることができるのは「自由白人の外国人」と「アフリカ生まれ及びその子孫」とされた。さらに一八八二年に成立した中国人排斥法の第一四節には、「今後州裁判所ないしは連邦裁判所は、中国人に対する帰化権の付与は、これを行ってはならない」と明記され、以後日本人を含むアジア人には、一九五二年にマッカラン＝ウォルター法(McCarran-Walter Act)の成立を見るまで帰化権が与えられなかった。なお、一八〇二年以降、帰化申請の要件は、最低五年以上米国に居住していることとなるが、アイルランド人の申請率は、白人の中ではスウェーデン人に次いで高く(岩野一郎「都市政治と移民」、阿部斉他編『世紀転換期のアメリカ――伝統と革新――』東京大学出版会、一九八四年、一〇六頁)、このことは彼らが定住する意志を持っていたことを裏付けるものであると考えられる。

(11) *The Statistical History of the United States from Colonial Times to the Present*, p. 66. ただし、この時点での統計には、「アイルランド」出身者に北アイルランドからの人々を含めた数が記されている。

(12) Thomas N. Brown, *Irish-American Nationalism, 1870-1890* (Philadelphia and New York: J. B. Lippincott Company, 1966), p. 35.

本稿では、以下断りのない限り、「カトリック系アイルランド人」のことを「アイリッシュ」と呼称することにする。

(13) 一八六一年の国勢調査では、アイルランド(二六郡)の人口のうち、カトリックが八九パーセント、プロテスタント系監督制とメソディストが九パーセント、残り二パーセントが長老派、バプティスト、ユダヤ教ほかで構成されていた(Kennedy, Jr., *The Irish*, p. 21)。

(14) 一八七五年から一九二六年までにアイルランド全土から米国にやってきた移民の職業を見ると、農夫の割合は極端に少ない。たとえば一八七五年に移民した一万九四四六人のうち、一般労働者は五二パーセント、使用人二七パーセント、熟練労働者一三パーセントであるのに対して農場経営者五パーセント、農民〇パーセント、一九〇一年には二万四一九二人の移民のうち、それぞれ三四、五二、八パーセントであるのに対して農場経営者一パーセント、農民三パーセントとなっている。また、一九二〇年の調査では、外国生まれの白人男性集団のうち、農業に従事している割合は、アイルランド出身者は一四パーセン

ト、イギリス・スコットランド・ウェールズ出身者は一八パーセント、スウェーデン出身者八二パーセント、イタリア出身者は一パーセント、ドイツ出身者は六四パーセントとなっている(*Ibid.*, pp. 75–77)。

なお別の文献では、一八九〇年の時点で米国に居住する一八七万二〇〇〇人のアイリッシュのうち、農業従事者はわずかに二パーセントで、多くの者が大都市での低賃金で不熟練労働者になったとしている(Brown, *Irish-American Nationalism, 1870–1890*, p. 18)。

(15) Thomas Sowell, *Ethnic America* (New York: Basic Books, Inc., 1981), p. 17, 27.

政治マシーンの目的は、サラリーや臨時収入、任免権、仕事を探した後に役得による権力を得ることであった。仕事の中には地位の高いものだけでなく、華々しくない仕事でありながら、低所得者層にとっては依然として魅力的であると考えられる地位、すなわち一九世紀にはその多くが任命制であった警察官や消防士、事務員、学校の教師、その他市政の仕事が含まれていた(*Ibid.*, p. 31)。

(16) Daniel Patrick Moynihan, "The Irish of New York," in Lawrence H. Fuchs (ed.), *American Ethnic Politics* (New York: Harper & Row, 1968), pp. 82–83.「米国においてアイリッシュが成し遂げたことで重要なのは、政治的なことではなく宗教上のことである」。

(17) Robert D. Cross, "The Irish," in John Higham (ed.), *Ethnic Leadership in America* (Baltiomore: John Hopkins Univ. Press, 1978), p. 176.

(18) Sowell, *Ethnic America*, pp. 30–31.

(19) Brown, *Irish-American Nationalism, 1870–1890*, pp. 46–47.

アイリッシュ移民がピークを迎えた一八四〇年代から五〇年代にかけて、「米国の都市では暴力もピークを迎えた」(Sowell, *Ethnic America*, p. 40)。なお、フィラデルフィアの暴動状況については、鵜月裕典「一九世紀フィラデルフィアにおける都市発展の諸局面」五八–六二頁、『アメリカ研究』第二八号(一九九四年)を参照されたい。

(20) Lawrence H. Fuches, "Some Political Aspects of Immigration," in Fuchs (ed.), *American Ethnic Politics*, p. 17.

ネイティビズムの影響は見逃すことができない。「見知らぬ人が押し寄せたことは、言葉には表わせない脅威である。見知らぬ言葉、不可解な習慣、そして恐らく最悪なものは宗教であった。その新参者のなかで最大の単一集団がアイリッシュであ

り、彼らの多くはカトリック教徒であった」(George B. Tindall and David E. Shi, *America*, New York: W. W. Norton & Company, 1989), p. 295.

(21) Cross, "The Irish," p. 184; Tindall and Shi, *America*, p. 296.

ノーナッシング党は基本的には改革を支持する政党で、アイリッシュはこれに反対する立場を取っていた。アイリッシュはできるだけ既存の制度を変化させないまま向上することを目指した。一般的に、アイリッシュが支持した民主党(Democrats)は現状を擁護し、ホイッグ(Whigs)と共和党(Republican)、短命に終わったノーナッシング党は改革を支援していた(Sowell, *Ethnic America*, p. 35)。

なお、南北戦争後に組織された黒人や北部人を威圧する秘密結社クー・クラックス・クラン(Ku Klux Klan)は、その後一時衰退するが、第一次世界大戦後には白人秘密テロ結社として、WASP優越主義の立場から、黒人だけでなくユダヤ人、カトリック教徒にも対象を広げ、一九二五年には四〇〇万人以上もの会員数がいたとされる。

(22) William Issel and Robert W. Cherny, *San Francisco, 1865-1932* (Berkeley, Los Angeles and London: Univ. of California Press, 1986), p. 19.

(23) Sowell, *Ethnic America*, pp. 32-33.

米国東部のアイリッシュ・マシーンは権力を維持するため、時にはアイリッシュの政治家を使ってイタリア人やユダヤ人、その他の民族集団が多数いるコミュニティの代弁をさせることがよくあった。ただし一般的には、アイリッシュと対立していた集団同士(たとえばユダヤ人とイタリア人)は比較的うまく共存していたが、どの集団もアイリッシュとは調和せず、ことに黒人やスコッチ・アイリッシュ、ドイツ人、イタリア人とは合わなかったとされている(*Ibid.*, p. 32, 39)。

(24) 同じ頃、カリフォルニア全体の人口の約二五パーセントが外国生まれであったのに対して、サンフランシスコの外国生まれの割合はさらに高かった。一八六〇年までに約四〇パーセントが、一九一〇年の後期には六八パーセントが外国生まれもしくは少なくとも両親のうちのどちらかが外国生まれの人々で占められ、そのうち、かなりの割合が非白人であり、これに米国生まれの少数派民族集団が多く加わっている点に特徴がある(Wollenberg, "Ethnic Experience in California History," p. 222)。

ちなみに一八九〇年のニューヨークでは、八〇パーセントもの人々が外国生まれで、そのうち三分の一がアイリッシュであり、同年シカゴでの割合は、四一パーセントであった(Moynihan, "The Irish of New York," p. 80; 岩野、「都市政治と移

民」一〇三頁)。

(25) Lewis F. Byington (ed.), *The History of San Francisco* (Chicago and San Francisco: The S. J. Clarke Publishing, 1931), p. 373; James P. Walsh, "The Irish in Early San Francisco," in James P. Walsh (ed.), *The San Francisco Irish, 1850-1976* (San Francisco: The Irish Literary & Historical Society, 1978), p. 11; Issel and Cherny, *San Francisco, 1865-1932*, p. 14.

アイルランドでの飢饉の後、ニューヨークでは一八五〇年までに市の人口の二六パーセントがアイルランド生まれとなり、一八五五年までに市の有権者の三四パーセントを、アイリッシュが占めた。また、一八九〇年までには市の人口の八割が外国人となるが、そのうちの三分の一(一二一万五四六三人中、四〇万九九三四人)がアイリッシュであった(Moynihan, "The Irish of New York," p. 80)。

(26) Moses Rischin, "The Classic Ethnics," in John Higham (ed.), *Ethnic Leadership in America*, pp. 4-5.

ただしスペイン人とイタリア人はカトリック教会の高官の地位をなかなか譲り渡そうとはしなかった(Walsh, "The Irish in Early San Francisco," p. 14)。また、アイリッシュ以外のカトリック教徒の中には、アイリッシュのカトリックと共存することは難しいと考えるものもいた。彼らはノーナッシング党の激しく見境のない攻撃から身を守るため、「アイリッシュ文化に関する正当な批判と、カトリックの教義に関する正当でない批判とを区別することを望んだ」(Brown, *Irish-American Nationalism, 1870-1890*, pp. 35-36)。

(27) Issel and Cherny, *San Francisco, 1865-1932*, pp. 16-17.

(28) Walsh, "The Irish in Early San Francisco," pp. 12-13.

リスチンは、サンフランシスコ市のアイリッシュが他のどこよりも、政治、経済、労働、知的職業において成功を収めてきたように思えるとしている(Rischin, "The Classic Ethnics," p. 6)。これに対して東部、たとえば一八六〇年から一八七九年までに生まれた男性のボストンにおける職業分布の割合をみると、民族による違いが明白であり、アイリッシュの置かれていた状況が把握できる。高位のホワイトカラー層を占める割合は、イギリス人では一三パーセント、西欧出身者は一五パーセント、北部諸州出身者は三一パーセントであるのに対して、アイリッシュは六パーセント、下級の肉体労働に関しては、それぞれ二三、二七、二六パーセント、アイリッシュは二六パーセントとなっている(Stephan Thernstrom, *The Other Bostonians: Poverty and Progress in the American Metropolis, 1880-1970*, Mass.: Harvard Univ. Press, 1973, p. 132)。

(29) Walsh, "The Irish in Early San Francisco," pp. 12–13.
(30) Issel and Cherny, *San Francisco, 1865–1932*, pp. 16–17.
(31) ニューヨークを旅していたステファンズに対してある正直なニューヨーカーは、「至る所に最下層のカトリックのアイリッシュを見付けるだろうと正直に語った」という (Lincoln Steffens, "The Shame of the Cities," in Bruce M. Stave ed., *Urban Bosses, Machines, and Progressive Reformers*, 2nd ed., Malabar, Florida: Robert E. Krieger Publishing Co., 1984, p. 16)。
(32) Walsh, "The Irish in Early San Francisco," p. 10.
(33) Issel and Cherny, San Francisco, 1865–1932, p. 20.

この他のサンフランシスコにおけるアイリッシュの政治家には、一八六〇年代の共和党ボスになったヒギンズ (William Higgins) がいる。彼は一八七〇年代のバクリー (Chris Buckley) やルーフ (Abraham Ruef) の政治的指導者でもあり、後継者にはアイリッシュのケリー (Martin Kelly) を指名した。民主党からは、バクリーの登場以前にマーフィー (John C. Murphy)、マニックス (Jack Mannix)、ブレイディ (Owen Brady)、ファーロン (Matt Fallon)、バクリーの後にはフィーラン (James D. Phelan) などが排出されている (William A. Bullough, "Chris Buckley and San Francisco: The Man and the City," in James P. Walsh ed., *The San Francisco Irish, 1850–1976*, p. 32)。アイリッシュの政治家は、選挙の際、滅多に自民族の中で競合するようなことはしなかった。ただ、奴隷制に反対するブロダリックが、容認派でカリフォルニア州の初代連邦上院議員グウィン (William M. Gwin) と政策上の対立を示すことはあった (Walsh, "The Irish in Early San Francisco," p. 15)。

(34) Rischin, "The Classic Ethnics," p. 5.

ボストンで初めてアイリッシュの市長が選出されると、「たちまち政権はアイリッシュのほぼ独占支配となった」(Thernstrom, *The Other Bostonians*, p. 132)。

(35) Rischin, "The Classic Ethnics," p. 6.
(36) *Ibid.*, p. 5.
(37) Walsh, "The Irish in Early San Francisco," p. 13.
(38) アイリッシュ女性が米国へ渡航した理由としては、米国の都市が英語を話すアイリッシュ女性にとってより近づきやすか

ったこと、他のヨーロッパ諸国の農村から都市への流出は国内で生じ国境を越えることはなかったのに対して、アイリッシュの場合はほぼ例外なく、一九二〇年以前は米国へ、その後はイギリスへと向かったこと、アイルランドは極端な男性支配社会であったために、特に独身女性は移住することによって男性と同じ自由を得ることができると考えたことなどが挙げられる(Kennedy, Jr., *The Irish*, pp. 84-85)。

(39) Hart, *A Companion to California*, p. 93.

中国人移民の入国者数について、*The Statistical History of the United States from Colonial Times to the Present*, p. 59. では、一八五〇年以前は毎年数名程度であり、一八五一年と五二年は〇人、五三年は四二人、五四年には一万三一〇〇人であるとしている。

(40) 岡田泰男編『アメリカ地域発展史』、二三〇—二三一頁。

(41) 条約が締結されると、東部の多くの新聞はダーウィン説を掲げ、アングロ・アメリカンの優越性を説いた。その際、中国人の入国は取るに足らない問題であるとしていたが、一八七〇年六月、マサチューセッツ州に中国人労働者がやってきたときには、中国人排斥を唱えた(Stuart C. Miller, *The Unwelcome Immigrant: The American Image of the Chinese, 1785-1882*, Berkeley, Los Angeles and London: Univ. of California Press, 1969, p. 194)。なお、アイリッシュはユニオン・パシフィック鉄道(Union Pacific Railroad)で働いた(John A. Krout and Arnold S. Rice, *United States since 1865*, New York: Harper & Row, p. 50)。

(42) 一八八二年当時、サンフランシスコでは合計二一紙が発行されていたが、そのうちのサンフランシスコ・クロニクル(*San Francisco Chronicle*)とサンフランシスコ・エキザミナー(*San Francisco Examiner*)とが二大有力紙であった。同年、前者は一日二万五〇〇〇部から五万部の発行部数を誇っていたのに対し、後者は一万部以下であったが、両者を合わせると、市の住人の一〇パーセント以上に達した。また、前者は共和党を支持し、後者は民主党を支持していた。一八八〇年にハースト(George Hearst)がエキザミナーを買収し、同紙を自らの政界進出の手段として利用するようになるが、その後クロニクルとの激しい購読者獲得競争を展開した結果、八七年には一万部を超え、九三年にはクロニクルを凌いだ。このように両者はしばしば対立姿勢を見せたが、少なくともサンフランシスコにおける中国人の数を減らす必要性があるという点だけは一致していた。その際両者は、各紙の支持する政党こそが本当の意味で中国人の敵であり、他方は中国人反対を単なるリップサービスとしているだけであると批判した(Becker, *The Course of Exclusion*, 1882-1924, pp. 13-14)。

(43) Roger Daniels, *The Politics of Prejudice: The Anti-Japanese Movement in California and the Struggle for Japanese Exclusion* (Berkeley, Los Angeles and London: Univ. of California Press, 1977), p. 16.

(44) Cross, "The Irish," p. 17.

(45) Mary Roberts Coolidge, *Chinese Immigration* (New York: Arno Press & the New York Times, 1969), pp. 254-258.

(46) Reginald Bell, *Public School Education of Second-Generation Japanese in California* (New York: Arno Press, 1978), pp. 10-11.

(47) Coolidge, *Chinese Immigration,* p. 259.

(48) 一八五五年には，ニューヨークの警察官の約四〇パーセントが移民によって構成されており，その約四分の三がアイリッシュであった (Sowell, *Ethnic America,* p. 31)。

(49) Larry N. Gerston and Terry Christensen, *California Politics and Government: A Practical Approach* (Pacific Grove, Cal.: Brooks & Cole Publishing Company, 1991), p. 3.

(50) Daniels, *The Politics of Prejudice,* p. 16.

(51) Issel and Cherny, *San Francisco, 1865-1932,* p. 126.

(52) 一八七一年の白人の賃金は，一日一ドル一五セントから三ドル五〇セントであったのに対して，中国人は半額以下の一ドルから一ドル一五セントであった (Coolidge, *Chinese Immigration,* p. 267)。

(53) 「キーニーは，他を迫害することによって自らの惨めさを和らげる最初の，そして決して最後ではないアイリッシュの一人であった」(Brown, *Irish-American Nationalism,* 1870-1890, p. 48)。彼は正規の教育はまったく受けておらず，サンフランシスコでは運搬業を営んでいた (Hart, *A Companion to California,* pp. 254-255)。なおキーニーは，その後もアジア人排斥の手を緩めず，日本人はキリスト教的美徳を持ち合わせていないこと，日本人が大挙カリフォルニアにやってくるので，労働市場の風紀が乱れ，組織を混乱させること，公共の費用で米国の学校に通い教育を受けているといった内容の排日演説を，一八九二年までの二年間に二九回行った (Eldon R. Penrose, *California Nativism: Organized Opposition to the Japanese, 1890-1913,* San Francisco: R & E Research Associates, 1973, pp. 1-2)。

(54) Issel and Cherny, *San Francisco, 1865-1932,* p. 128; Hart, *A Companion to California,* p. 254; Gerston and

Christensen, *California Politics and Government,* p. 3.

(55) Issel and Cherny, *San Francisco, 1865–1932,* pp. 81–82.
組合製品の需要を確保するために組合のラベルを貼るといった組織化された手法は，一八九九年に，活版屋，印刷工，写真製版屋，輪転印刷業者の代表者によって組合ラベル連盟第一号(Union Label League No. 1)が結成され，組織化が一層進むと同時に浸透し，一九〇一年まで続いた(Iba Cross, *A History of the Labor Movement in California,* Berkeley: Univ. of California Press, 1935, pp. 238–239)。なお，当時労働組合の組合員は市民に限られていたとされる(Penrose, *California Nativism,* p. 3)。

(56) John Higham, *Strangers in the Land: Patterns of American Nativism, 1860–1925*(New York: Atheneum, 1963), pp. 49–50.

(57) *The Statistical History of the United States,* p. 59.

(58) Coolidge, *Chinese Immigration,* pp. 275–278.

(59) 一八九二年にAFLは，日本人移民を制限し，太平洋沿岸の組合は低賃金の日本人労働者を中国人と同じ立場にすることを奨励するとの決議を採択した(Penrose, *California Nativism,* p. 2)。

(60) Richard Hofstadter, *The Age of Reform: From Bryan to F. D. R.* (New York: Vintage Books, 1960), p. 177.

(61) Dennis R. Judd, *The Politics of American Cities: Private Power and Public Policy* (Boston and Toronto: Little Brown & Company, 1979), pp. 87–88.

(62) James D. Phelan, "Keep California White," (A pamphlet), Phelan Paper, San Francisco Univ., (n. d.).
なお，外国人土地所有法の制定と日本のパナマ博覧会参加問題については，別稿で論じる予定である。

(63) George Mowry, *Theodore Roosevelt and the Progressive Movement* (New York: Hill and Wang, 1960), p. 10.

(64) Richard Hofstadter, *The Age of Reform,* p. 177.

(65) Judd, *The Politics of American Cities,* p. 89.

(66) 当時，二年毎に行われる監査局(Board of Supervisors)の一八人からなる委員は選挙によって選出されたが(Franklin Hichborn, *The System as Uncovered by the San Francisco Graft Prosecution,* San Francisco: Press of the James H. Barry Company, 1915, p. 16)，その他のポストはスポイルズ・システムが採用されていた。一九〇〇年の市・郡憲章に

よれば、たとえば、サンフランシスコ市の学務局は四人の学務教官によって構成され、その四人はいづれも市長によって任命されると規定されている。ただしその条件として、三〇歳以下であってはならないこと、任命前に少なくとも五年以上同市の住民でなければならないこと、同じ政党から二人以上が出てはならないこと、任期は四年とすることなどとなっている(*Charter of the City and County of San Francisco*, San Francisco: Star Press, 1900, Article Ⅶ, Chapter I: The Board of Educaton)。

(67) シュミッツ政権期のサンフランシスコ市政については、拙稿「サンフランシスコ市政と学童隔離問題」『法学政治学論究』第七号(慶應義塾大学、一九九〇年)を参照されたい。

(68) Issel and Cherny, *San Francisco, 1865–1932*, p. 84.

(69) Sowell, *Ethnic America*, p. 162.

(70) Gerston and Christensen, *California Politics and Government*, p. 4.

(71) たとえば、Japanese Exclusion League of California 発行の *Preliminary Skelton Brief* (July 8, 1921) や California Joint Immigration Committee 発行の *Congress and Japan: Inside History of the Exclusion Measure* (n. d.), V. S. McClatchy による *California's Japanese Language Schools: Dangerous and Un-American* (Dec. 18, 1922) などがある(カリフォルニア大学バンクロフトライブラリー所蔵)。

(72) 南北戦争後、新たに大量にやってきた南欧・東欧出身者が職業体系の最下層に入った。きつく、汚く、危険なアイリッシュの仕事は、徐々に後からやって来た集団(特にイタリア人)に取って代わられた(Sowell, *Ethnic America*, p. 36)。

(73) 一九二四年の移民法(正式名称は National Immigration Act)も革新主義者たちに支持された(Gerston and Christensen, *California Politics and Government*, p. 4)。

(74) ただし、カトリック教徒が全面的に受け入れられたと考えるのは誤りである。たとえば、一八七七年に創刊したアルゴノート(*Argonaut*)は、時事問題に痛烈な批判を加える週刊誌であったが、スタンフォード(Leland Stanford)と彼の所有するセントラル・パシフック鉄道を支持する一方で、反カトリック、移民反対、そしてワーキングメンズ・パーティーを攻撃する立場をとった(Hart, *A Companion to California*, p. 20)。

(75) 米国の大都市における犯罪の急増についてパークは、通常米国生まれの二世の犯罪動向は、移民特有の犯罪から離れて生粋のアメリカ人を両親として生まれたアメリカ人の犯罪動向に近づくのであるが、アイリッシュの二世はその例外であるとし

ている。すなわち、このことは「米国の文化に同化することができず、また米国の生活規範に適合することができなかったという事実によるもの」と考えられる(Robert E. Park, Ernest W. Burgess, Roderick D. McKenzie, *The City*, Chicago: Univ. of Chicago Press, 1967, p. 35, 邦訳はR・E・パーク他著、大道安次郎、倉田和四生訳『都市――人間生態学とコミュニティ論――』、鹿島研究所、一九七三年、二一八―二一九頁)。

(76) Fuchs, "Some Political Aspects of Immigration," p. 17.

(77) 「一九世紀に西海岸では、アイリッシュが中国人移民に対する肉体的な襲撃と政治的攻撃の両面において導いた」(Sowell, *Ethnic America*, p. 39) か、ではなぜアイリッシュが中国人移民排斥を唱えたのであろうか。「中国人はあったとしても滅多に他の民族集団を攻撃することはなかった」(*Ibid.*) という性格であったこと、「低賃金で働くだけでなく、ストライキに加わらないこと」(Coolidge, *Chinese Immigration*, p. 261) などが考えられる。ただし、セントラル・パシフィック鉄道で働く中国人労働者は、一八六七年に一日一〇時間労働で月に四〇ドルという条件を提示してストライキを起こしたことがあり、それまでより一〇ドル多く得られるようになった (Hart, *A Companion to California*, p. 93)。その一方で、カリフォルニアでは、銀行家や商人、弁護士や税関の職員の中に、中国人商人との個人的な結び付きを持つなど、中国人との関係が深い者も多かったということもまた事実である (Coolidge, *Chinese Immigration*, p. 268)。低賃金労働者であるという点ではアイリッシュと競合関係にあった中国人は、特に反アイリッシュの立場を取る地元のプロテスタントの牧師によって擁護された (Brown, *Irish-American Nationalism*, 1870–1890, p. 48)。

(78) Sowell, *Ethnic America*, p. 31.

(79) カッツは、「北アメリカの『立派な階級』の人たちにとって、貧しいアイルランド系カトリック教徒は粗野で危険な異邦人と映った」が、彼らの生活の不安定さは、「移住者たちの文化に道徳的欠陥があったからではなく、むしろ、彼らが遭遇した都市の過酷で差別的な社会構造に起因していた」とし、移民排斥主義者や批評家が主張するその誇張の仕方が、彼らの攻撃対象である移民についてよりも、むしろ批判している自分自身の性格を露呈している場合が多いと考える。しかし同時に、「アイルランド系カトリック教徒に対する頑なで敵意に満ちた反応が、文化的多様性に対する潜在的な恐怖と不信を反映したものであったことだけは確かである」とも述べており、アイリッシュ文化が米国に馴染むものではなかったことも肯定している(マイケル・カッツ著、藤田英典他訳『階級・官僚制と学校』有信堂、一九八九年、二〇―二一頁)。